

令和５年９月市会について

1 令和４年度水道事業・公共下水道事業決算の認定について

令和５年９月市会において決算報告を行い、議会から認定されました。

(認定された決算)

- ・ 令和４年度京都市水道事業特別会計決算
- ・ 令和４年度京都市公共下水道事業特別会計決算

2 関連議案の可決

決算報告と併せて、未処分利益剰余金（使途がまだ定まっていない利益）の処分について、建設改良積立金への積立て及び資本金への組入れのための議案を提出し、可決されました。

議会からは決算に対する総括や物価高騰の影響について質疑がありました。

(可決された議案)

- 上下水道局関連議案
 - ・ 令和４年度京都市水道事業特別会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分について
 - ・ 令和４年度京都市公共下水道事業特別会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分について
- 産業観光局関連議案
 - ・ 上弓削農業集落排水事業を京北特定環境保全公共下水道事業に統合するための関係条例の整備に関する条例の制定について

なお、委員の皆様にも御意見をいただき作成した「令和５年度京都市上下水道事業経営評価（令和４年度事業）」について、９月２１日（木）の本会議において報告（席上配布）しました。

(参考) 9月市会での主な質疑について

1 令和4年度事業の総括

○ 前期5か年の中期経営プランについて、どのように総括されたのか

- ・ 事業面については、将来にわたって市民の重要なライフラインをしっかりと守り続けるため、老朽化した水道配水管の更新率を段階的に引き上げたほか、浸水対策として雨水幹線等の整備を着実に実施してきた。
- ・ 一方、財政面においては、新型コロナの影響により料金・使用料収入が大幅に減少したことに加えて、国の積算基準の見直しによる整備事業費の増加や、電気料金をはじめとする物価高騰により支出が増大するなど、大変厳しい状況であった。
- ・ こうした中、プランで予定していた職員定数の削減や物件費の抑制に加え、更なる経営努力によりプランを上回る経費削減に努めたことで、積立金について、水道は目標額を上回る額を確保することができたものの、下水道は減収幅が大きかった影響で目標を下回った。
- ・ プランに掲げた24の数値目標については、新型コロナの影響もあり、5つの指標で目標を下回ったものの、11の指標において目標を上回って達成することができ、全体としては概ね順調に進められたものと考えている。

※ 前期プランの達成状況や経営指標評価等については、令和5年度京都市上下水道事業経営評価（令和4年度事業）を用いて、質疑がありました。

2 老朽配水管への対策

○ 老朽配水管の解消率、さらに主要管路の耐震適合性管の割合についても、前期プランに掲げた目標値を達成しているが、その取組の総括をお聞きしたい。

また、今年度から始まった後期プランでは、水道管路の老朽管対策について、どのように事業を進めていくのか

- ・ 前期プランにおいては、老朽配水管の更新率を段階的に引き上げるとともに、更新の際には、耐震性、耐久性の高い高機能ダクタイル鋳鉄管を使用することにより、管路の耐震化も同時に行ってきた。その結果、老朽配水管の解消率及び主要管路の耐震適合性管の割合の目標を共に上回ることができた。
- ・ 後期プランにおいては、災害等が発生した場合に広範囲に影響を及ぼす口径の大きい配水管の更新割合を増加させ、これまで以上に優先度を考慮してリスクを踏まえた更新事業を着実に推進していきたい。

3 浸水対策への取組

○ これまでの雨水幹線等の整備、令和4年度までの前期プランにおける具体的な取組内容とその成果、また後期プランにおける浸水対策の取組について伺う。

- ・ 前期プランでは、花見小路幹線、伏見第3導水きょ等の雨水幹線等の整備を完成させ、10年確率降雨対応の雨水整備率は、前期プラン目標値である33%を達成した。
- ・ 後期プランにおいては、鳥羽第3導水きょや烏丸丸太町幹線等の整備の完成に向けて着実に実施し、10年確率降雨対応の雨水整備率について、令和9年度末で40%を目指す。

4 料金改定

○ 上下水道局における料金改定の考え方について

- ・ 老朽化した管路や施設の更新には多額の整備事業費が必要であり、「企業債」と「自己資金」が主な財源となる中、「企業債」については、将来世代の負担を過度に増やさないためにも、できる限り企業債発行を抑制していく必要がある。
- ・ そのため、「自己資金」となる積立金をしっかりと確保していく必要があるが、水道事業・下水道事業それぞれ10年間で200億円の積立金確保の目標に対し、水需要の減少や物価高騰などにより、後期プランでは水道事業で180億円、下水道事業で160億円の確保にとどまる厳しい見通しである。
- ・ 今後も管路・施設の老朽化が進む中、世代間の公平性等を考慮した積立金の必要額を再検証するとともに、社会情勢やライフスタイルの変化による水の利用状況の動向などの分析により、料金収入の見通しを検証し、適正な料金水準の検討を進めていく。